



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,331	2.2	154	0.2	158	3.0	128	27.3
2021年3月期第3四半期	5,216	14.1	154	19.2	163	14.4	101	5.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 102百万円 (7.2%) 2021年3月期第3四半期 95百万円 (24.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	112.18	
2021年3月期第3四半期	84.62	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	6,920	2,263	32.7	2,363.37
2021年3月期	6,544	2,526	38.6	2,109.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,263百万円 2021年3月期 2,526百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		30.00	30.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	7.5	240	2.6	240	7.3	150	10.7	125.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	962,948 株	2021年3月期	1,202,848 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,395 株	2021年3月期	5,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,149,473 株	2021年3月期3Q	1,197,503 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な回復の兆しが見られたものの、新たな変異株の出現による感染拡大に対する懸念に加えて、半導体不足等の製造部品供給制約及び鋼材価格の上昇が重なり依然として厳しい状況であり、先行きについて不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、コロナ禍における営業活動制限下での持続的な販売活動の積み重ね等により、施設園芸用温風機の受注が伸び、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

その結果、総売上高は53億3千1百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

損益面においては、鋼材価格等上昇影響あったものの売上増加により、営業利益は1億5千4百万円(前年同期比0.2%増)となりました。経常利益は為替差損の計上により1億5千8百万円(前年同期比3.0%減)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却による特別利益を計上したことにより1億2千8百万円(前年同期比27.3%増)と、前年同期を上回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、コロナ禍における営業活動制限下での持続的な販売活動の積み重ね等により、施設園芸用温風機の受注が伸び、熱機器事業の売上高は49億4千7百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、富士山を始めとする公衆トイレ等の定期保守点検サービスの増強等があるものの、簡易水洗便器市場の縮小により、売上高は3億5千4百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売の増加等により売上高は2千9百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3千9百万円減少しましたが、売上債権が2億5百万円、棚卸資産が2億5千1百万円増加したこと等により、4億1千4百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が1千7百万円、無形固定資産が8百万円増加しましたが、投資その他の資産が6千3百万円減少したこと等により、3千8百万円の減少となりました。

[負債]

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が7千7百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が6千1百万円減少しましたが、仕入債務が4億3百万円、短期借入金が2億2千1百万円増加したこと等により、5億6百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1億3千6百万円増加したこと等により、1億3千2百万円の増加となりました。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億2千8百万円計上しましたが、自己株式の消却により資本剰余金が3億2千9百万円減少したこと等により、2億6千3百万円の減少となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は3億7千6百万円増加し、69億2千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月7日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,055	549,910
受取手形及び売掛金	2,714,417	2,919,842
商品及び製品	314,330	309,684
仕掛品	136,413	202,670
原材料及び貯蔵品	759,710	949,215
その他	59,627	57,016
貸倒引当金	△287	△364
流動資産合計	4,573,267	4,987,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,665	721,985
その他(純額)	474,900	445,689
有形固定資産合計	1,150,566	1,167,674
無形固定資産		
投資その他の資産	108,506	116,941
その他	720,968	648,019
貸倒引当金	△9,122	△33
投資その他の資産合計	711,846	647,985
固定資産合計	1,970,918	1,932,601
資産合計	6,544,185	6,920,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,137	1,297,124
短期借入金	1,109,668	1,331,408
賞与引当金	102,306	24,536
製品保証引当金	12,046	11,956
資産除去債務	—	2,750
その他	294,444	250,734
流動負債合計	2,411,602	2,918,509
固定負債		
長期借入金	617,279	753,435
役員退職慰労引当金	39,320	42,343
退職給付に係る負債	922,356	916,885
資産除去債務	14,080	14,080
その他	13,133	12,274
固定負債合計	1,606,170	1,739,018
負債合計	4,017,772	4,657,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	150,601
利益剰余金	1,394,058	1,487,080
自己株式	△8,965	△8,965
株主資本合計	2,466,980	2,230,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,865	3,265
為替換算調整勘定	△7,353	△6,831
退職給付に係る調整累計額	43,921	36,476
その他の包括利益累計額合計	59,433	32,910
純資産合計	2,526,413	2,263,050
負債純資産合計	6,544,185	6,920,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,216,338	5,331,087
売上原価	3,236,316	3,335,732
売上総利益	1,980,021	1,995,355
販売費及び一般管理費	1,825,799	1,840,893
営業利益	154,222	154,461
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	2,909	2,654
受取地代家賃	6,300	6,300
貸倒引当金戻入額	—	9,279
その他	13,630	4,776
営業外収益合計	22,856	23,030
営業外費用		
支払利息	12,406	11,154
為替差損	—	6,569
その他	1,228	1,216
営業外費用合計	13,634	18,940
経常利益	163,443	158,550
特別利益		
固定資産売却益	561	—
投資有価証券売却益	—	33,065
特別利益合計	561	33,065
特別損失		
固定資産除却損	405	943
特別損失合計	405	943
税金等調整前四半期純利益	163,599	190,673
法人税、住民税及び事業税	15,659	18,393
法人税等調整額	46,609	43,334
法人税等合計	62,269	61,727
四半期純利益	101,330	128,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,330	128,946

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	101,330	128,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,284	△19,599
為替換算調整勘定	△8,590	521
退職給付に係る調整額	△5,435	△7,444
その他の包括利益合計	△5,742	△26,522
四半期包括利益	95,588	102,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,588	102,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月5日開催の臨時取締役会において、資本効率改善及び企業価値向上を目的として、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、取得する自己株式の全数を消却することを決議いたしました。この取締役会決議に基づき、2021年11月8日に自己株式239,900株を取得し、2021年11月19日に取得した自己株式全数を消却した結果、資本剰余金は329,862千円減少し、150,601千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、商品又は製品の国内の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。